別紙１の４

⑤　地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業実施計画書（地方公共団体用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 地域循環圏／エコタウン低炭素化促進事業(※地域循環圏かエコタウンのいずれかに○) |
| 地方公共団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 主たる計画対象施設 | 名称 | 複数可 | 所在地 |  |
| 共同事業者（あれば） | 団体等の名称 | 氏名 | 役職 | 電話・FAX・Email |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 総事業費（千円） | 該当年度 | 翌年度（該当者のみ） | 合計 | 事業期間 |
|  |  |  | １年ｏｒ２年 |
| 補助金所要額（千円） | 該当年度 |  |  |  |
|  |  |  |
| <事業計画> |
| ○記入上の注意以下の項目について、簡潔にわかりやすく記入してください。複数年度にわたる事業を計画している場合は、年度別に事業を記載してください。【事業の基本方針】※事業の基本方針を記入してください。【事業実施場所の情報及び事業終了後に将来導入しようとする設備】※事業を行おうとする地域の静脈施設の集積状況について記入してください。※本事業による検討を経て導入を予定している規模及び設置場所等について記入してください。現時点で明確になっていない場合は、想定レベルで記入してください。【事業実施方法】※既存の情報を踏まえて、想定されるFS調査の具体的な調査事項、調整事項、検討課題等の内容及びそれらの実施方法を記入ください。【事業計画・スケジュール】※FS及び事業化計画の報告書が完成するまでの計画を記入してください。【事業目標】※事業目標及び目的をなるべく具体的に、可能な限り数値等を用いて目標を示してください |
| <事業の効果・有望性を踏まえた展望>　 |
|  |
| ＜事業の効果・事業の意義＞ |
| 【CO2の削減効果】 ※【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定した年間のＣＯ2削減量を記入してください。　CO2削減量　　・・・ｔ-CO2/年 【ＣＯ２削減効果の算定根拠】次のいずれかの方法により算定してください。①エコタウン内で行う、比較的広域で行う廃棄物等の３Ｒ事業については、循環資源のリサイクル及び低炭素化に関する効果算出ガイドライン（Ver. 1.0）（平成28年3月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室）において使用するエクセルファイル（「エコタウンCO2削減効果算出シート」）により算定した上で、同ファイルを添付してください。地域循環圏形成のために、住民や地域にとって身近であり、比較的狭い地域で行う廃棄物等の３Ｒ事業については、3R行動見える化ツールにより算定した上で、同ファイルを添付してください。②①の方法で算出ができない場合は、①以外の手法により申請者が算定する（ベースライン及びバウンダリを明確に示すこととし、具体的算定資料も添付すること。）。【ＣＯ２削減コスト】※【ＣＯ２削減効果】に記入したCO2削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔ-CO2）について、イニシャルコスト及びランニングコストの別に記入してください。ＣＯ２削減コスト・イニシャルコスト　・・・円/t-CO2・ランニングコスト　・・・円/t-CO2【ＣＯ２削減コストの算定根拠】※【ＣＯ２削減コスト】に記入した算定根拠を記入してください。　 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入してください（別紙添付でも可）。　２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表事業者と共同事業者の役割分担を明確にしてください。 |
| ＜関連する事業についての取組状況／今後の計画＞ |
| 本事業の申請者が、ＣＯ２の排出を削減する事業に既に取り組んでいる場合、又は、今後取り組むことを計画している場合に、その取組内容を簡潔に記入してください。 |
| ＜関連する事業についての他の助成制度の申請について＞ |
| 他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入してください。 |
| <添付資料> |
| 　事業計画を説明するにあたって必要な書類を添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。